

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月23日 (第1回)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	仙台市 04100
地域名 (地域内農業集落名)	宮城 (作並、熊ヶ根、宮城白沢、倉内、二岩、芋沢、原区、下川前、上川前、大手門、下倉、十里平、日向、白木、新川)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	524.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	513.3 ha
② 田の面積	406.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	114.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	77.5 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	88.9 ha
(参考) 区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	159.3 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	152.9 ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> ・水稲を中心に生産が行われており、集落営農組織が集団転作で大豆やそばを生産している。また、芋沢、大倉(十里平)地区では畜産が営まれている。 ・今後、認定農業者等が引き受ける意向のある耕作面積は、75歳以上で後継者未定の農業者の耕作面積を下回っている。 ・新たな農地の受け手確保が必要である。未整備で農道がない等の条件の悪い農地は引き受け手がおらず、現在は保管理されているものの、耕作放棄地になることが危惧される。 ・後継者がいないため、農業用機械が壊れた時点で農業をやめる意向の人がいる。 ・イノシシなどによる農作物等の獣害被害がある。 ・集落営農組織が集団転作で大豆を作付する農地は、ほ場整備済の農地が主であるが、一部市街化区域に編入され農地が減少した他、水稲を作付する担い手が増えている影響で、大豆作付面積が減少傾向にある。 ・当該地域が国道沿いであることや観光地があること等の立地条件が生かされていない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<ul style="list-style-type: none"> ・水田においては、主食用米の生産や、集団転作で集落営農組織が大豆やそばの生産に取り組む他、収益性向上のために法人等で、ねぎなどの新たな園芸作物の栽培を検討する。 ・畑作では、地域の特産を目指して自然薯、ねぎ、里芋、ツルムラサキ、そら豆の栽培に取り組む。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備済の地域や実施中の地域は、認定農業者等を中心に集積を図る。 ・担い手の少ない条件不利地については、機械利用組合等の設立の検討を含め、共同での耕作を検討する。 ・畑や畑として利用可能な未整備の水田については、認定農業者等への集積に加え、新規就農者の受入れを促進することにより対応する。 ・地域での今後の転作の在り方について検討する。 			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	13.6	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
認定農業者等が利用する農地面積の団地数及び面積は、24箇所、平均181a(令和5年度時点) 団地数の増及び団地面積の拡大を図る。(令和12年度)			

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--